



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,043	△2.6	10,082	△2.5	10,647	△1.3	7,055	△2.2
2018年3月期	68,840	1.5	10,345	4.4	10,786	5.8	7,217	9.7

(注) 包括利益 2019年3月期 6,153百万円 (△25.5%) 2018年3月期 8,257百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	158.82	—	7.3	8.4	15.0
2018年3月期	162.46	—	7.9	8.8	15.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 179百万円 2018年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	129,351	99,761	76.1	2,216.41
2018年3月期	125,377	95,606	75.3	2,125.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 98,500百万円 2018年3月期 94,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,448	△3,130	△2,195	40,879
2018年3月期	7,813	△873	△2,164	37,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,957	27.1	2.1
2019年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00	2,136	30.2	2.2
2020年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		29.8	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 特別配当2円
2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円 創立65周年記念配当4円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	1.5	3,900	2.6	4,140	1.5	2,710	1.1	60.98
通期	68,000	1.4	10,300	2.2	10,800	1.4	7,150	1.3	160.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	47,313,598 株	2018年3月期	47,313,598 株
2019年3月期	2,872,090 株	2018年3月期	2,890,919 株
2019年3月期	44,423,561 株	2018年3月期	44,423,348 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,639	△2.1	7,253	△0.8	8,411	0.7	5,942	1.6
2018年3月期	47,640	1.9	7,311	7.9	8,350	7.8	5,848	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	133.54	—
2018年3月期	131.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2019年3月期	116,591	73.1	85,234	73.1	73.1	1,914.72	
2018年3月期	112,339	73.2	82,209	73.2	73.2	1,847.57	

(参考) 自己資本 2019年3月期 85,234百万円 2018年3月期 82,209百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を示しましたものの、一方で、原材料高騰や人手不足に伴う生産・物流コストの上昇に加え、大地震、大型台風及び豪雨といった自然災害による経済への影響、米中経済摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の達成に向けて、当社グループの強みである“総合力”を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進しております。

当期は、自然災害・異常気象による防災・減災対策や居住地域における騒音対策など、社会の課題解決に向けた製品の総合提案による新たな顧客開拓に取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップなどのスポーツ関連イベントに伴う施設整備に向けた製品提案に注力してまいりました。

一方、原材料・エネルギー・諸資材・輸送費などの価格高騰に対応すべく購買戦略や価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な生産・営業に努めるなど、収益性を最重視した事業経営を推進してまいりましたが、不透明感を増す景気の影響を受け値上げが予定通り進捗しないなど厳しい状況で推移しました。

当期の連結業績は、前期に集中した防音壁材の大型物件が一巡したことや、各地での自然災害、米中経済摩擦の影響を受け、売上高は670億4千3百万円（前期比2.6%減）、営業利益は100億8千2百万円（前期比2.5%減）、経常利益は106億4千7百万円（前期比1.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は70億5千5百万円（前期比2.2%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

交通・景観関連製品：防音壁材は、前期に集中した高速道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け大幅な売上減となりました。また、防護柵や高欄も、全国的な設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。一方、電子システム関連製品は、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」が、道路の冠水を検出し注意喚起を行う用途に採用されるなど、好調に推移いたしました。また、路面標示材が道路切替工事で使用する仮設ラインの需要拡大により堅調に推移いたしました。通路シェルター製品は、新製品「スカイウイング」がバリアフリーに配慮した機能性を評価され駅前整備や空港向けに採用されるなど、前期を上回る成績を収めました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、安全性及び耐久性が評価されるとともに、ホッケー用人工芝の受注増加や温度抑制機能の散水システム「V i u（微雨）システム」の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。テニスコート用人工芝は、耐候性に優れた製品が私立大学や民間テニスクラブにおいて採用され好調に推移いたしました。また、防球フェンスをはじめとするグラウンド周辺製品は大幅な伸長となりました。

住建材関連製品：めかくし塀は、地震で倒壊するおそれがあるブロック塀の改修対策用途として受注が増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となりました。メッシュフェンスは、工場・物流施設を中心に採用され堅調に推移いたしました。一方、装飾建材は、首都圏再開発や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設での受注は増加したものの、店舗什器物件減少の影響を受け、低調に推移いたしました。

総物・アグリ関連製品：ストレッチフィルム包装機は、包装工程の一部を自動化できる半自動タイプが工場・物流施設などの人手不足問題を背景に好評を博しましたが、全自動タイプの受注が減少し、全体として前期を下回る結果となりました。梱包資材製品は、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の影響を受け売上減となりました。アグリ関連製品は、農業・園芸分野ともに異常気象・天候不順による需要低迷の影響を受け厳しい成績に終わりました。

関連グループ会社製品：遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばしました。組立パイプシステム製品は、アグリ分野や住宅設備分野での新規開拓など顧客のニーズに対応した提案が評価されたものの、自動車・電機・電子など主要分野の受注が減少し、前期並みとなりました。アルミ樹脂積層複合板は、ビル等解体工事向け防音パネルが需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされました。自動車部品関連製品は、新規の成形部品及び金型が減少し低調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億7千3百万円増加し、1,293億5千1百万円となりました。このうち、流動資産は2億2千5百万円増加し、固定資産は1億7千4百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億8千万円減少し、295億8千9百万円となりました。このうち、流動負債は2億2千7百万円増加し、固定負債は4億8百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4億1千5百万円増加し、997億6千1百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は985億円となり、自己資本比率は76.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円増加し、408億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益103億9千万円に加え、売上債権が減少したことによる資金の増加の一方、たな卸資産の増加等による資金減少や法人税の支払等を行ったことにより84億4千8百万円の収入となりました（前期は78億1千3百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により31億3千万円の支出となりました（前期は8億7千3百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払を行ったこと等により21億9千5百万円の支出となりました（前期は21億6千4百万円の支出）。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	73.5	74.1	75.3	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	60.1	69.1	81.9	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.1	170.3	210.1	229.7	227.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、政府や日本銀行の経済・金融政策や東京オリンピック・パラリンピック関連の経済効果等が景気の下支えとして期待されているものの、海外の政治・経済の不確実性や本年10月に予定されている消費税率の引き上げによる影響もあり、経営環境は依然として先行き不透明な状態が続くものと想定されます。また、鋼材価格や物流コスト上昇への対応など一層の企業努力を要する環境になると予測しております。

このような情勢下、グループの最大の強みである総合力を発揮してお客様の多様なニーズ・課題にお応えするとともに、関係会社を含めた既存事業の再編など経営のより一層の効率化と合理化を推し進めてまいります。また、事業活動を通じて地球環境保全をはじめとする社会的課題解決に貢献するなど、社会とともに持続的な成長を目指してESG経営（環境・社会・ガバナンス）を実践してまいります。

次期の連結業績の見通しは、連結売上高は680億円、連結営業利益は103億円、連結経常利益は108億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては71億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結業績並びに配当性向等を勘案いたしまして実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、4月24日開催の取締役会におきまして、連結業績及び配当性向等を勘案いたしまして普通配当を22円とし、また、本年11月に当社創立65周年を迎えるにあたり、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、記念配当4円を加えた1株につき26円とさせていただきます。この結果、中間配当金22円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて4円増配の1株につき48円（10期連続の増配）となりました。なお、連結配当性向は30.2%となり、2期連続で中期経営計画の目標値を達成しております。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ24円とし、年間配当金は1株につき48円とさせて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,846	40,879
受取手形及び売掛金	28,611	28,269
商品及び製品	2,802	2,899
仕掛品	1,056	1,414
原材料及び貯蔵品	2,907	2,820
その他	1,878	2,031
貸倒引当金	△37	△24
流動資産合計	76,065	78,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,564	4,380
機械装置及び運搬具（純額）	2,696	2,871
土地	7,403	7,362
その他（純額）	410	445
有形固定資産合計	15,074	15,059
無形固定資産		
148		135
投資その他の資産		
投資有価証券	15,584	14,185
繰延税金資産	458	444
退職給付に係る資産	—	191
その他	18,187	21,189
貸倒引当金	△141	△146
投資その他の資産合計	34,088	35,865
固定資産合計	49,312	51,060
資産合計	125,377	129,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760	16,055
短期借入金	1,450	1,300
未払金	1,508	1,648
未払法人税等	1,953	1,976
賞与引当金	833	820
役員賞与引当金	129	129
その他	3,784	3,717
流動負債合計	25,420	25,648
固定負債		
役員退職慰労引当金	107	112
退職給付に係る負債	2,683	2,516
繰延税金負債	1,443	1,191
その他	115	121
固定負債合計	4,349	3,941
負債合計	29,770	29,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,237
利益剰余金	65,938	70,991
自己株式	△1,965	△1,954
株主資本合計	89,521	94,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,848	3,890
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	197	29
退職給付に係る調整累計額	△138	△29
その他の包括利益累計額合計	4,908	3,891
非支配株主持分	1,176	1,260
純資産合計	95,606	99,761
負債純資産合計	125,377	129,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	68,840	67,043
売上原価	46,951	45,474
売上総利益	21,889	21,568
販売費及び一般管理費	11,543	11,486
営業利益	10,345	10,082
営業外収益		
受取利息	79	70
受取配当金	229	265
持分法による投資利益	140	179
雑益	170	178
営業外収益合計	620	692
営業外費用		
支払利息	54	53
固定資産賃貸費用	23	41
雑損失	100	32
営業外費用合計	178	127
経常利益	10,786	10,647
特別利益		
関係会社清算益	74	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
関係会社株式評価損	93	156
固定資産売却及び除却損	49	50
減損損失	67	49
特別損失合計	211	256
税金等調整前当期純利益	10,649	10,390
法人税、住民税及び事業税	3,298	3,091
法人税等調整額	4	126
法人税等合計	3,303	3,218
当期純利益	7,345	7,172
非支配株主に帰属する当期純利益	128	117
親会社株主に帰属する当期純利益	7,217	7,055

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,345	7,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	△951
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	187	△169
退職給付に係る調整額	17	113
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△11
その他の包括利益合計	911	△1,018
包括利益	8,257	6,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,118	6,038
非支配株主に係る包括利益	139	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,213	60,545	△1,962	84,131
当期変動額					
剰余金の配当			△1,824		△1,824
親会社株主に帰属する当期純利益			7,217		7,217
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,392	△3	5,389
当期末残高	12,334	13,213	65,938	△1,965	89,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,149	△0	19	△161	4,007	1,069	89,208
当期変動額							
剰余金の配当							△1,824
親会社株主に帰属する当期純利益							7,217
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	0	177	23	901	106	1,008
当期変動額合計	699	0	177	23	901	106	6,397
当期末残高	4,848	0	197	△138	4,908	1,176	95,606

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,213	65,938	△1,965	89,521
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益			7,055		7,055
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		23		13	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	23	5,053	10	5,087
当期末残高	12,334	13,237	70,991	△1,954	94,609

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,848	0	197	△138	4,908	1,176	95,606
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益							7,055
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△958	0	△167	108	△1,016	83	△933
当期変動額合計	△958	0	△167	108	△1,016	83	4,154
当期末残高	3,890	0	29	△29	3,891	1,260	99,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,649	10,390
減価償却費	1,034	1,042
減損損失	67	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△191
受取利息及び受取配当金	△309	△335
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△179
支払利息	54	53
為替差損益 (△は益)	9	△12
関係会社清算損益 (△は益)	△74	-
関係会社株式評価損	93	156
固定資産売却及び除却損	49	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,111	319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	492	△444
仕入債務の増減額 (△は減少)	276	259
資産及び負債の増減額	△141	145
その他	△59	△237
小計	10,857	11,049
利息及び配当金の受取額	306	337
利息の支払額	△50	△53
法人税等の支払額	△3,300	△2,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,813	8,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△682	△1,097
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	△14	△24
投資有価証券の取得による支出	△4	-
投資有価証券の売却による収入	42	67
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△249	△83
長期貸付金の回収による収入	9	10
長期貸付けによる支出	△11	△12
その他	33	△1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△3,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△150
自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,819	△1,998
その他	△42	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	△2,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,882	3,032
現金及び現金同等物の期首残高	32,963	37,846
現金及び現金同等物の期末残高	37,846	40,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通・景観関連製品、スポーツ施設関連製品、住建材関連製品、総物・アグリ関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共分野」、「民間分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、遮熱性舗装、防護柵、高欄、シェルター、人工木材、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間分野」は、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板、梱包用バンド、ストレッチフィルム、農園芸資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工・販売を主な事業としております。

なお、当連結会計年度より事業本部を軸とした報告セグメントの区分に変更しております。これに伴い、従来、「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を「公共分野」「民間分野」に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠したものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	32,583	36,256	68,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	87	132
計	32,629	36,343	68,973
セグメント利益	5,081	5,955	11,036
セグメント資産	45,174	49,801	94,975
その他の項目			
減価償却費	354	680	1,034
減損損失	41	26	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250	525	776

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	31,535	35,507	67,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	163	167
計	31,539	35,671	67,211
セグメント利益	4,926	5,704	10,631
セグメント資産	45,726	51,433	97,159
その他の項目			
減価償却費	368	673	1,042
減損損失	42	7	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	735	1,146

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,973	67,211
セグメント間取引消去	△132	△167
連結財務諸表の売上高	68,840	67,043

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,036	10,631
全社費用（注）	△690	△548
連結財務諸表の営業利益	10,345	10,082

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,975	97,159
全社資産（注）	30,401	32,191
連結財務諸表の資産合計	125,377	129,351

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,034	1,042	—	—	1,034	1,042
減損損失	67	49	—	—	67	49
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	776	1,146	—	—	776	1,146

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,125円71銭	2,216円41銭
1株当たり当期純利益金額	162円46銭	158円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,217	7,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,217	7,055
期中平均株式数(千株)	44,423	44,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動 (6月27日付)

(1) 取締役候補者(2019年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

代表取締役会長 兼 CEO	福井 彌一郎	
代表取締役社長 兼 COO	馬場 浩志	
社外取締役	涌井 史郎	
社外取締役	高野 博	
社外取締役	伊藤 聡子 < 新任 >	[現、事業創造大学院大学 客員教授]
取締役	柴沼 豊	
取締役	佐々木 英至	
取締役	佐々木 克嘉 < 新任 >	[現、当社 執行役員 滋賀工場長]

(2) 退任予定取締役

社外取締役	入江 梅雄	
取締役	浜田 潤	[当社 執行役員 (兼) 積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役社長 就任予定]

(3) 監査役候補者(2019年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の監査役会にて選定する予定)

常勤監査役	中野 輝雄 < 新任 >	[現、当社 常務執行役員 開発・製造部門アドバイザー (兼) 積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役社長]
-------	-----------------	---

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	早川 直樹	
-------	-------	--

(5) 執行役員の委嘱業務

社長執行役員 第二事業本部長 (兼)技術・開発部門管掌	馬場 浩志
常務執行役員 第一事業本部長 (兼)交通・景観事業部長 (兼)マーケティング部担当	柴 沼 豊
常務執行役員 第一事業本部 副本部長 (兼)スポーツ施設事業部長	森山 弘雄
執行役員 管理部門管掌	佐々木 英至
執行役員 生産部門管掌 (兼)滋賀工場長	佐々木 克嘉
執行役員 積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役社長 (2019年6月26日開催予定の同社定時株主総会にて選任、 並びに株主総会終了後の取締役会にて選定される予定)	浜田 潤
執行役員 関東第一支店長	小山 智久
執行役員 関東第二支店長	高林 周一郎
執行役員 コーポレート部担当 経営管理部長	菊池 友幸
執行役員 国際事業部長 (兼)第一事業本部 交通・景観事業部 副事業部長 (兼)第一事業開発部長 (兼)Sekisui Jushi Europe Holdings B.V. 取締役社長	三好 永晃
執行役員 購買部担当 第二事業本部 総物・アグリ事業部長	東 仲 雅行
執行役員 土浦つくば工場長	西尾 重亮
執行役員 近畿・北陸第一支店長	長徳 聡吾
執行役員 第一事業本部アドバイザー (兼)日本ライナー(株) 代表取締役社長	石田 薫
執行役員 近畿・北陸第二支店長	大江 正明

(6) 退任予定執行役員

常務執行役員 中野 輝雄 [当社 常勤監査役 就任予定]